

2019年5月31日 全10頁

Indicators Update

2019年4月雇用統計

就業時間は前年差▲3.1時間と大幅に減少、減少幅は過去最大

経済調査部

エコノミスト 鈴木 雄太郎

エコノミスト 小林 俊介

[要約]

- 【4月の失業率】完全失業率（季節調整値）は前月から0.1%pt低下し2.4%となった。失業者数は減少したものの、それ以上に就業者数が減少しており、単月だけ取り上げると労働市場から退出している人が増加している。
- 4月の平均就業時間（全産業）は前年差▲3.1時間と大幅に減少した。2019年4月から罰則付き残業規制が大企業（一部の業種を除く）で始まった影響が出た可能性がある。
- 【4月の有効求人倍率】有効求人倍率（季節調整値）は前月から横ばいの1.63倍となった。新規求人倍率（同）は前月から0.06pt上昇し、2.48倍となった。また、正社員の有効求人倍率（季節調整値）は前月から横ばいの1.16倍、新規求人倍率（同）も前月から1.69倍となった。
- 【3月の賃金（毎月勤労統計）】現金給与総額（共通事業所ベース）は前年比▲0.1%であった。3月は日並び上、出勤日数が前年と比べ0.5日少なかった。そのため、出勤日数の影響が賃金に表れやすいパートタイム労働者の現金給与総額の減少が全体の押し下げに寄与した。
- 【先行き】先行きの労働需給について、失業率は上下しながらも2%台半ばで推移するとみている。また求人倍率も横ばい圏で推移するだろう。タイトな労働需給は続くものの、景気の停滞から徐々に企業の採用にも抑制の動きが出てくるリスクには警戒が必要であろう。

図表1：雇用関連指標の推移

	2018年		2019年						
	11月	12月	1月	2月	3月	4月			
完全失業率	2.5	2.4	2.5	2.3	2.5	2.4	季調値	%	労働力調査
有効求人倍率	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63	季調値	倍	一般職業紹介状況
新規求人倍率	2.40	2.40	2.48	2.50	2.42	2.48	季調値	倍	
現金給与総額	1.0	2.0	0.6	0.3	▲0.1	-	前年比	%	毎月勤労統計
所定内給与	1.2	0.6	0.7	0.9	0.5	-	前年比	%	

(注) 毎月勤労統計は共通事業所ベース。

(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

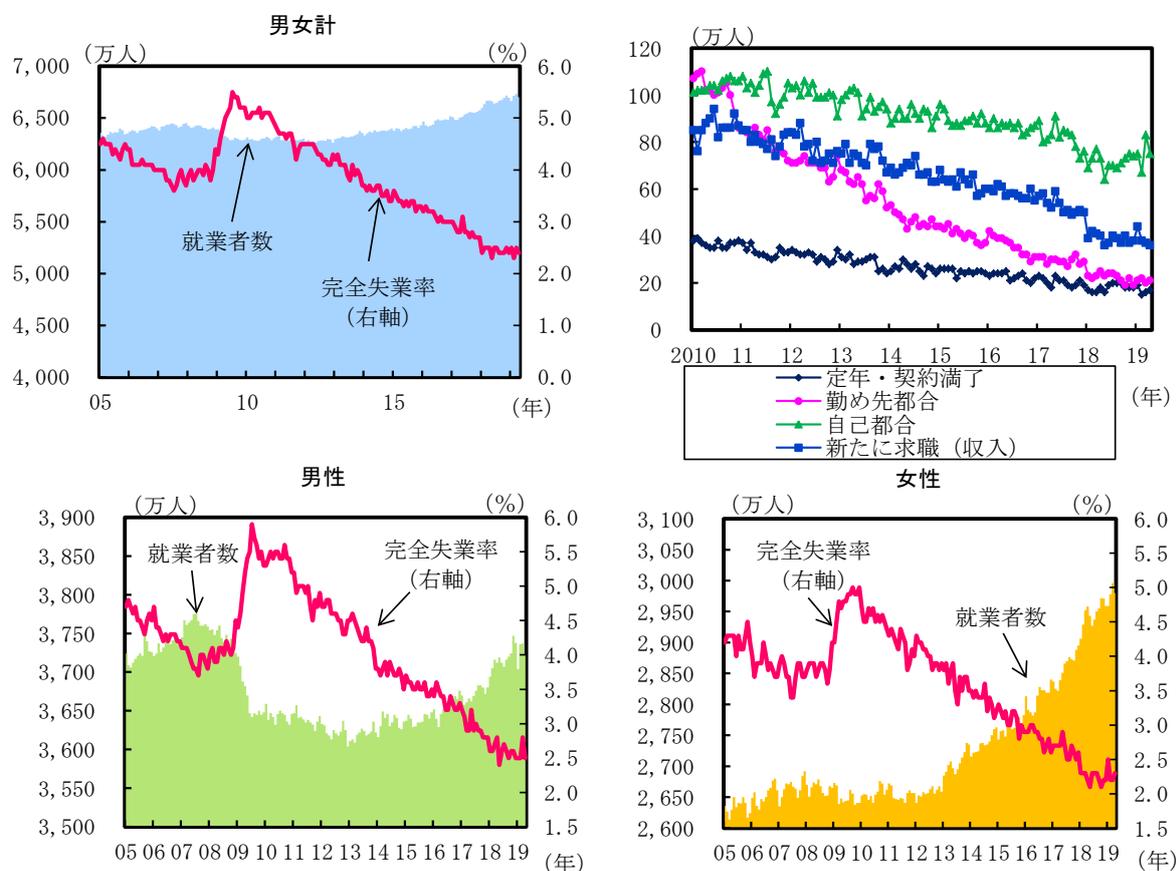
2019年4月完全失業率：失業率は低下したが、労働市場からの退出によるもの

労働力調査によると、2019年4月の完全失業率（季節調整値）は、前月から0.1%pt低下し2.4%となった（**図表2左上**）。失業者数は前月差▲6万人と2ヶ月ぶりに減少し、就業者数も同▲30万人と3ヶ月ぶりに減少した。失業者数は減少したものの、それ以上に就業者数が減少しており、単月だけ取り上げると労働市場から退出している人が増加している。失業率は低下したものの、良い低下とはいえないだろう。

就業者数などの動きを男女別に見ると、男性は前月差▲14万人と3ヶ月ぶりに減少し、失業者数も同▲9万人と2ヶ月ぶりに減少した。また、男性の失業率は前月から0.3%pt低下し、2.5%となった。他方、女性の就業者数は前月差▲16万人と4ヶ月ぶりに減少した。また、女性の失業者数は同+3万人と2ヶ月連続で増加した。その結果、女性の失業率は前月から0.1pt上昇し2.3%となった。

2019年4月から罰則付き残業規制が一部業種を除いて大企業で始まったが、4月の平均就業時間（全産業）は前年差▲3.1時間と大幅に減少している。2018年以降、減少傾向が続いていたが、減少幅は過去最大となり、残業規制の影響が表れている可能性がある。業種別に見ると、情報通信業（同▲5.2時間）や金融業、保険業（同▲6.1時間）など、これまで相対的に労働時間が長い傾向にあった業種での減少が目立つ。

図表2：就業者数・完全失業率、求職理由別完全失業者数の推移



(注) 季節調整値。

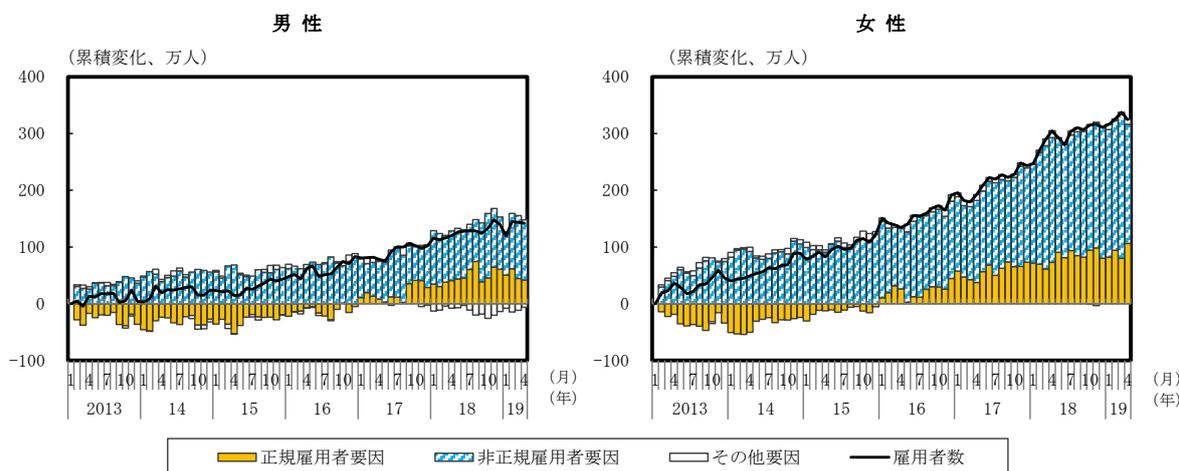
(出所) 総務省統計より大和総研作成

雇用形態別、産業別雇用者：男女ともに正規雇用者数は減少

雇用者数の動きを雇用形態別に見ると（大和総研による季節調整値）、男性の正規雇用者数は前月差▲3万人となり、2ヶ月連続で減少した。非正規雇用者数も同▲4万人と3ヶ月ぶりに減少した。他方、女性の正規雇用者数は同+26万人と2ヶ月ぶりに増加した。また、非正規雇用者数は前月から43万人減少した。2013年4月に施行された改正労働契約法¹の影響によってこれまで、非正規雇用から正規雇用への転換の動きが見られていたが、2018年以降、この動きは一服している。足元では、男性の雇用者数は正規、非正規ともに頭打ち感が見られており、景気の足踏みが遅行指数である労働指標にも表れ始めている。

また、男性の雇用者数を産業別に見ると、足元では男性の正規製造業雇用者数が前月差マイナスに転換している（**図表4左**）。既に、製造業においては年初来の生産の弱さから非正規への転換など、雇用調整が始まっている。

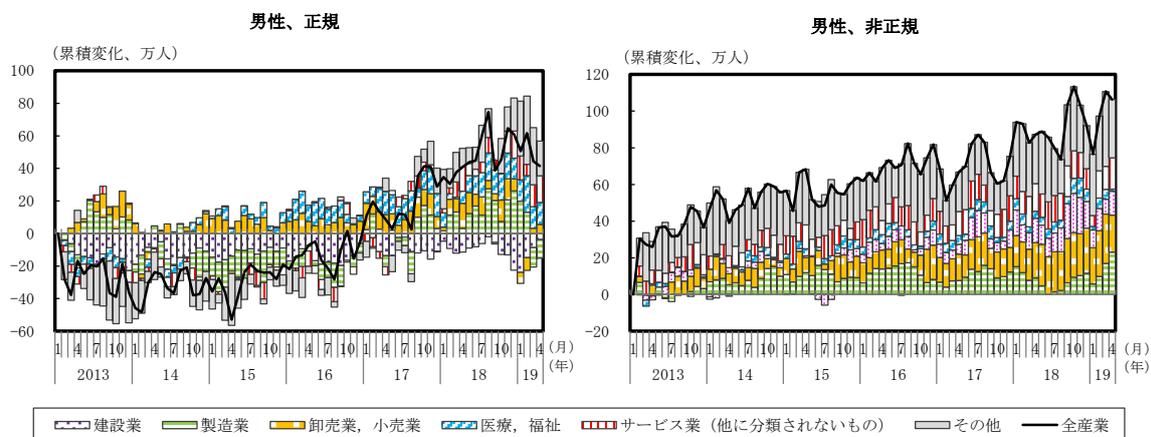
図表3：雇用者の要因分解



(注) 季節調整は大和総研。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

図表4：産業別雇用者数の要因分解（男性）



(注) 季節調整は大和総研。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

¹ 詳細は山口 茜「[2018年4月 正社員増加の追い風が吹く](#)」（2017年6月21日、大和総研レポート）を参照。

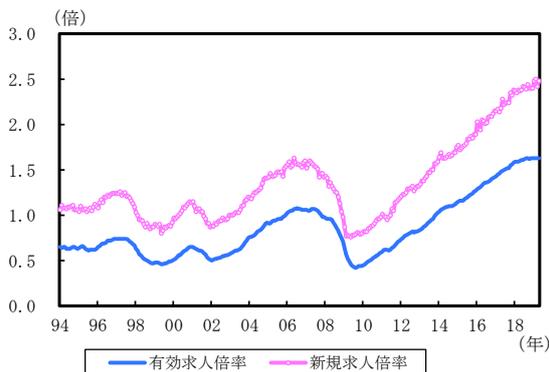
2019年4月有効求人倍率：有効求人倍率は横ばいも、求人側、求職側ともに緩やかな減少傾向

一般職業紹介状況によると、2019年4月の有効求人倍率（季節調整値）は前月から横ばいの1.63倍となった（**図表5**）。また、新規求人倍率（同）は前月から0.06pt上昇し、2.48倍となった。

4月の求人倍率の内訳について、求職側を見ると、有効求職者数は前月比▲0.7%と4ヶ月連続で減少し、新規求職申込件数は同▲1.2%と6ヶ月連続で減少した。求人側を見ると、有効求人数は同▲0.6%と4ヶ月連続で減少、新規求人数は同+1.3%と2ヶ月ぶりに増加した。新規求人数は3月に大幅に減少しており、その反動があったとみられる。有効求人倍率はこのところ横ばいで推移しているが、内訳を見ると求人側、求職側ともに緩やかな減少傾向をたどっている。求人倍率に変化はないものの、景気の停滞による求人の抑制、新規雇用者数の頭打ちが見て取れる。

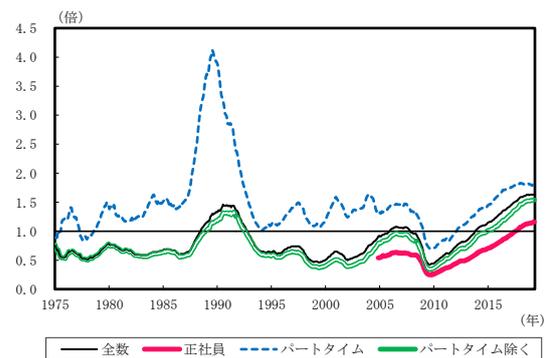
また、正社員の有効求人倍率（季節調整値）は前月から横ばいの1.16倍、新規求人倍率（同）も前月から0.1pt低下し、1.68倍となった。

図表5：有効求人倍率と新規求人倍率



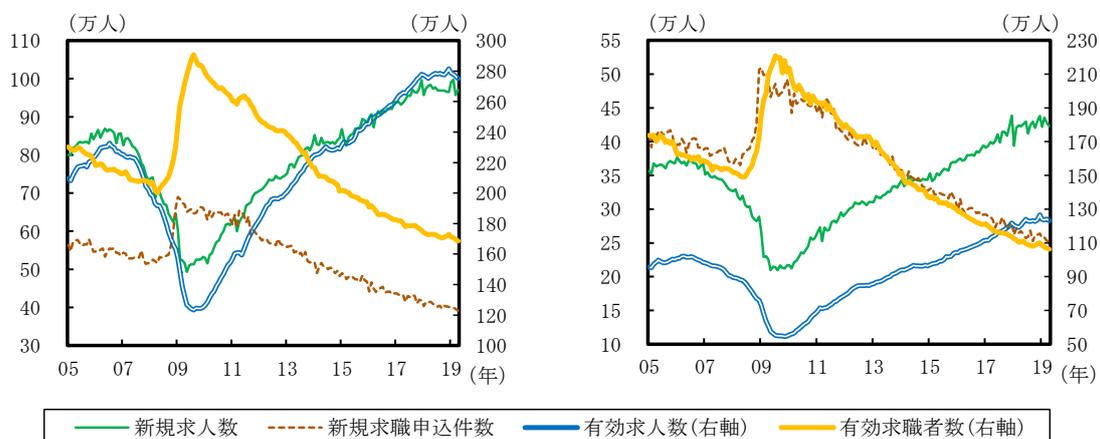
(注) 季節調整値。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

図表6：雇用形態別有効求人倍率



(注) 季節調整値。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

図表7：求人倍率の内訳（左：全数、右：正社員）



(注) 季節調整値。正社員の新規求職申込件数、有効求職者数は大和総研試算。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

2019年3月毎月勤労統計：出勤日数、残業時間の減少によりマイナス転換

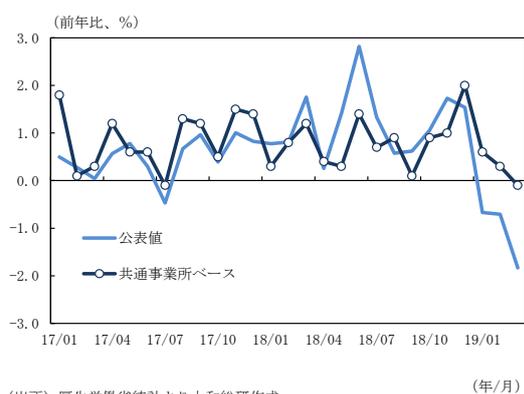
毎月勤労統計によると、2019年3月の現金給与総額は公表値で前年比▲1.9%と3ヶ月連続で前年を下回った。2019年に入り、マイナス圏での推移が続いているが、これは公表値の統計の集計方法変更による影響が大きい²。厚生労働省によると、サンプルの入れ替えによって現金給与総額は▲0.9%押し下がっているとしている。

そこで、当月分・前年同月分ともに集計対象となった調査対象事業所（共通事業所）ベースの現金給与総額を見ると、3月は前年比▲0.1%（速報値）だった（**図表8**）。20ヶ月ぶりにマイナスに転換したが、これは特殊要因によるところが大きい。3月は日並び上、出勤日数が前年と比べ0.5日少なかった。そのため、出勤日数の影響が賃金に表れやすいパートタイム労働者の現金給与総額は同▲0.7%となっており、全体の押し下げに寄与した（一般労働者は同+0.1%）。

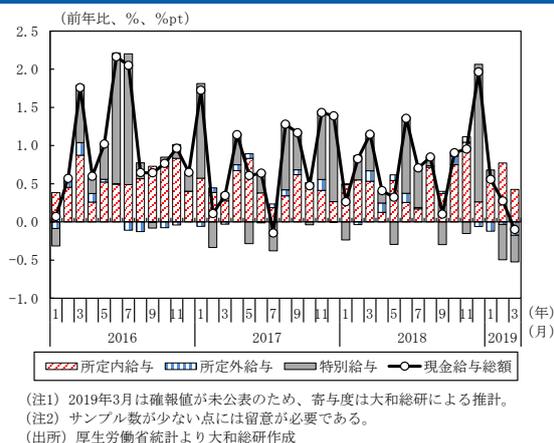
現金給与総額の内訳を見ると、所定内給与は前年比+0.5%と増加した一方、所定外給与（同▲2.4%）、特別給与（同▲4.8%）は減少した。所定内給与は非常に緩やかな増加基調を維持しているが、所定外給与は2019年4月から開始された罰則付き残業規制を見据えて以前より残業時間を減らす動きが見られており、2018年12月以降、減少基調が続いている。また特別給与は、前年同月に高い伸び（同+7.2%）を示しており、その裏の影響が出た可能性がある。

なお、3月分の確報値に関しては5月24日に公表予定であったが、過去の数値を精査するため、公表を延期している³。

図表8：現金給与総額の推移



図表9：現金給与総額の要因分解（共通事業所）



² 毎月勤労統計はベンチマークの更新やローテーションサンプリング、さらには不適切調査問題を受け、2018年は賃金動向の実態を正確に捉えることが難しくなっていた。2019年1月以降、ベンチマーク更新による影響は剥落したものの、再びサンプルの1/2が入れ替わっており、ローテーションサンプリングの影響が引き続き残っている。そのため、公表値よりも実態を反映していると考えられる共通事業所ベースの賃金上昇率を重視すべきである。毎月勤労統計の不適切問題については鈴木 雄大郎「毎月勤労統計の不適切調査の影響」（大和総研レポート、2019年1月25日）を参照。

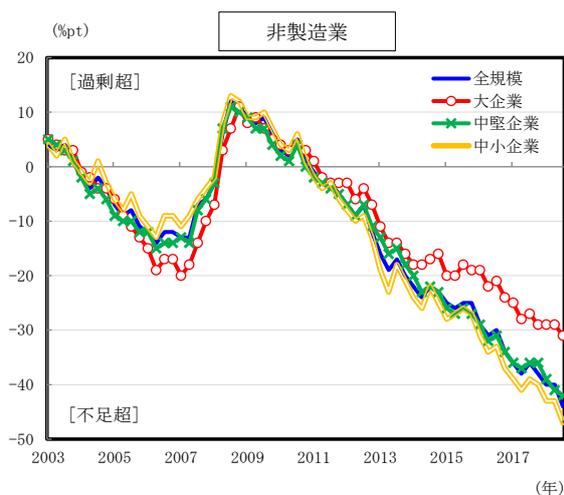
³ 詳細は、厚生労働省「毎月勤労統計調査平成31年3月分結果確報及び平成30年度分結果確報の公表の延期について」（2019年5月24日）を参照。

【先行き】労働需給はタイトな状況が続くも、徐々に下側のリスクに警戒

先行きの労働需給について、失業率は上下しながらも2%台半ばで推移するとみている。また求人倍率も横ばい圏で推移するだろう。失業率は低水準、求人倍率も高い水準は維持し、タイトな労働需給は続くものの、景気の停滞から徐々に企業の採用にも抑制の動きが出てくるリスクには警戒が必要であろう。上述の通り、新規求人数、有効求人数は既に減少傾向にあり、経済の先行き不透明感が高まれば、この動きは続くことになるだろう。

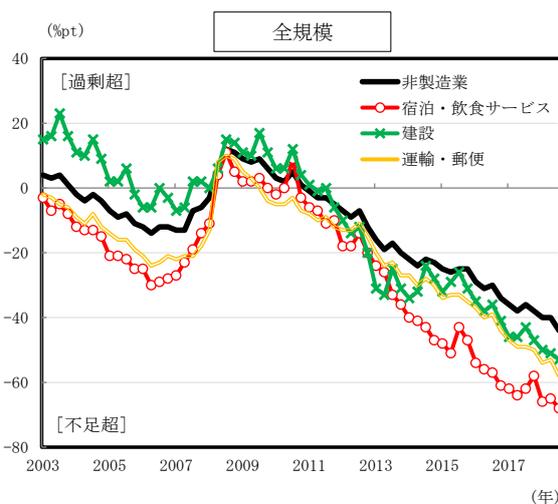
賃金に関して、伸び率は横ばい圏にとどまるとみている。改正労働契約法の影響によって非正規から正規への転換が進んでいたが、足元でこの動きは一服している。加えて、今年の春闘では定昇込みの賃上げ率は前年からほぼ横ばいで着地する可能性が高い。さらには、企業業績が頭打ちとなっており、2019年の特別給与は2018年のような伸びは期待できないだろう。雇用者報酬全体で見ると、雇用者数の増加によって増加基調を維持するが、労働供給は鈍化しており、雇用者報酬の伸びも鈍化するとみている。

図表 10：雇用人員判断DI



(注) 直近は先行きの値。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

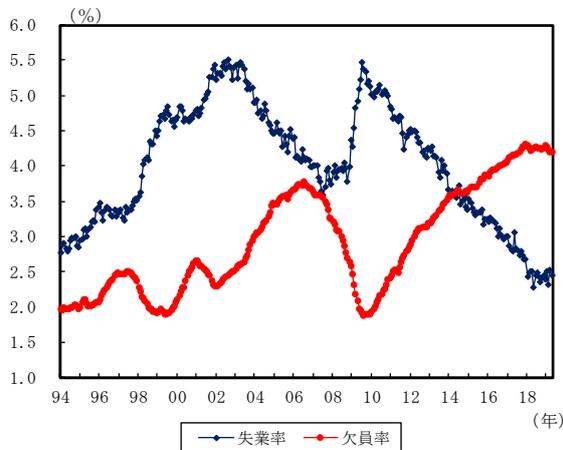
図表 11：雇用人員判断DI（主要な非製造業）



(注) 直近は先行きの値。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

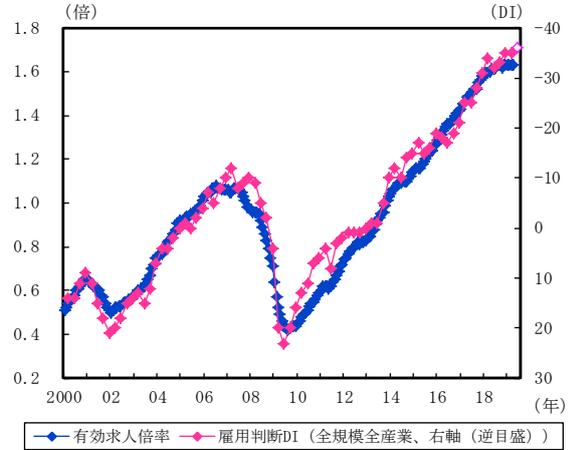
雇用概況①

完全失業率と欠員率



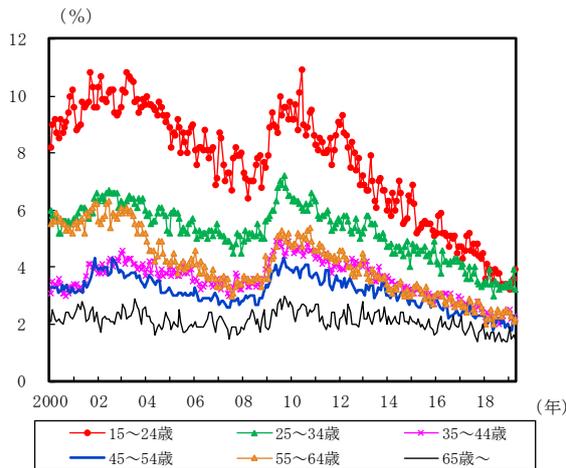
(注1) 欠員率 = (有効求人数 - 就職件数) / (雇用者数 + 有効求人数 - 就職件数)
 (注2) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 総務省統計、厚生労働省統計より大和総研作成

有効求人倍率と雇用人員判断DI



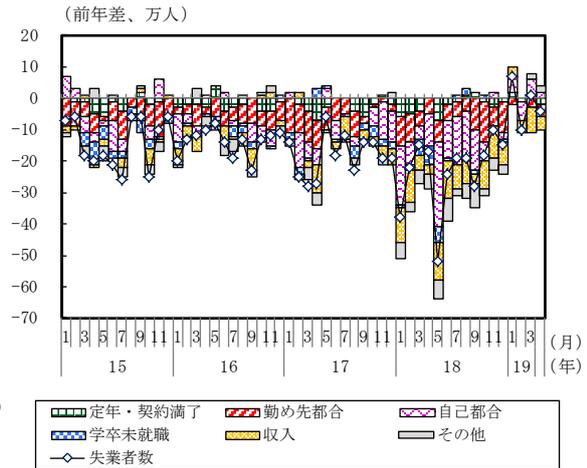
(注) 白抜きは雇用人員判断DIの「先行き」。
 (出所) 厚生労働省、日本銀行、総務省統計より大和総研作成

年齢階級別完全失業率



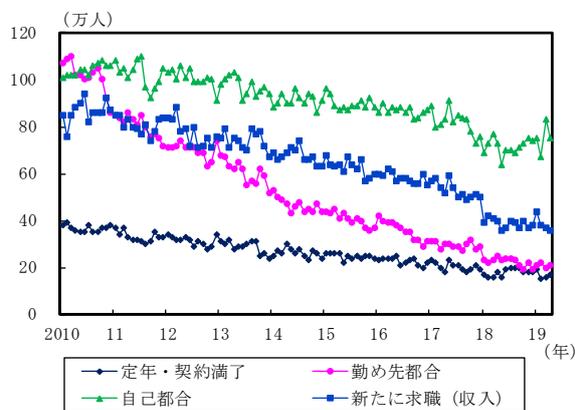
(注) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



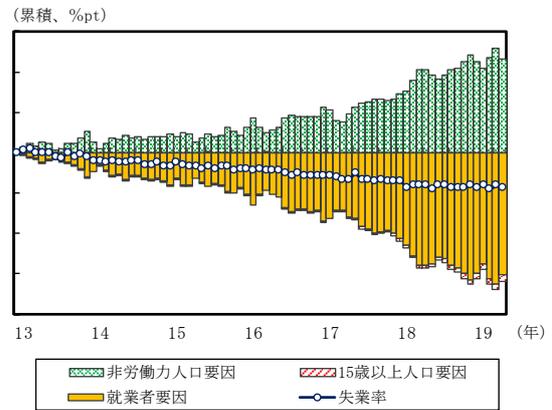
(出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



(出所) 総務省統計より大和総研作成

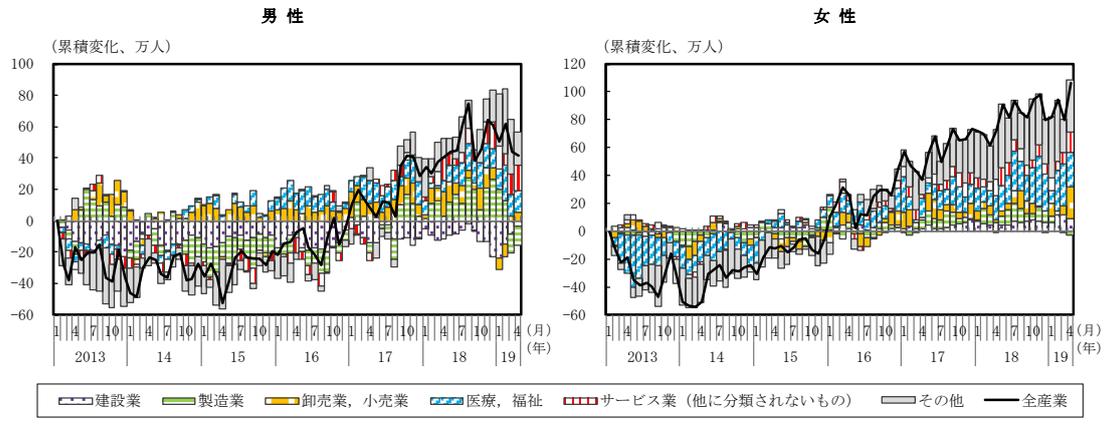
失業率の要因分解



(注) 季節調整値。2012年12月からの累積。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

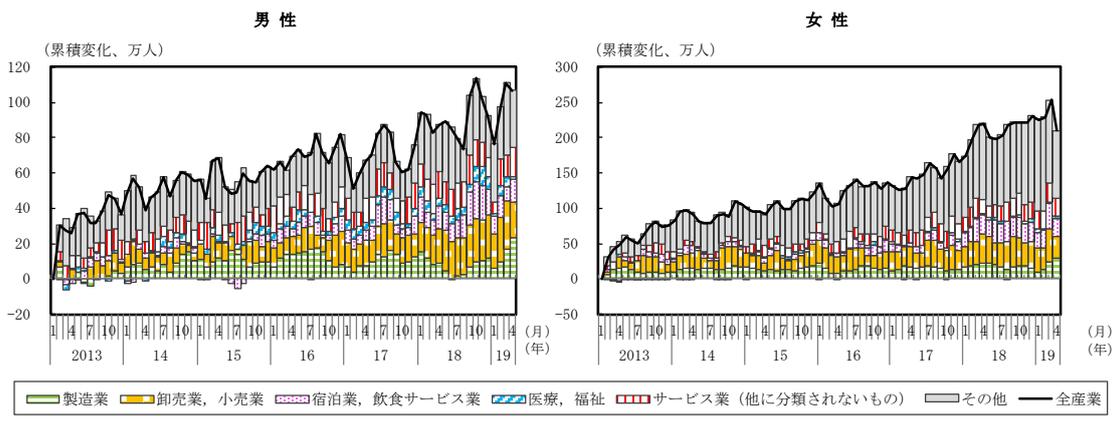
雇用概況②

正規雇用者数の要因分解



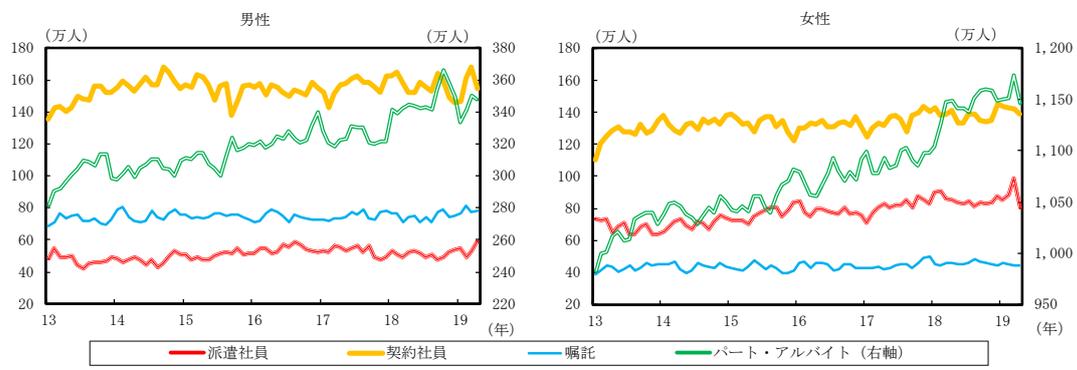
(注) 季節調整は大和総研。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

非正規雇用者数の要因分解



(注) 季節調整は大和総研。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

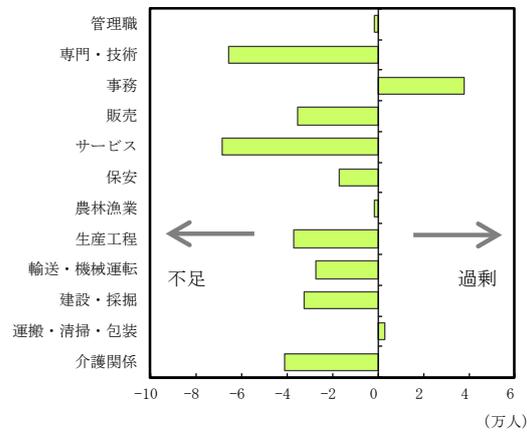
雇用形態別 非正規雇用者数



(注) 季節調整は大和総研。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

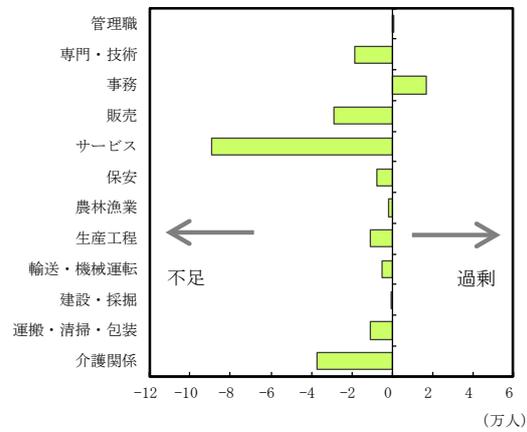
雇用概況③

職業別需給（4月新規、一般労働者）



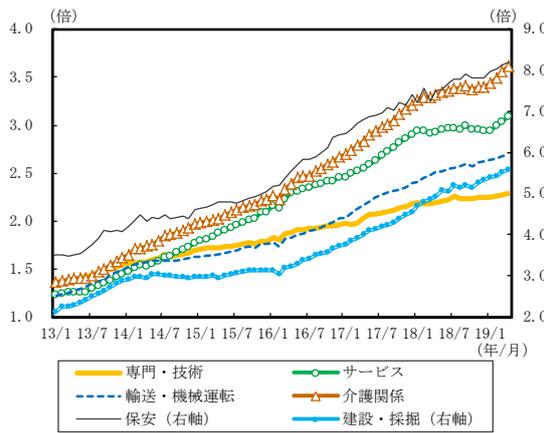
(注) 新規求職者数-新規求人数。常用(除パート)の値。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

職業別需給（4月新規、常用パート）

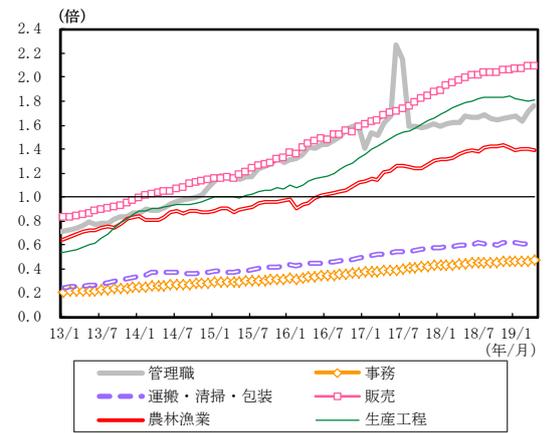


(注) 新規求職者数-新規求人数。常用的パートの値。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

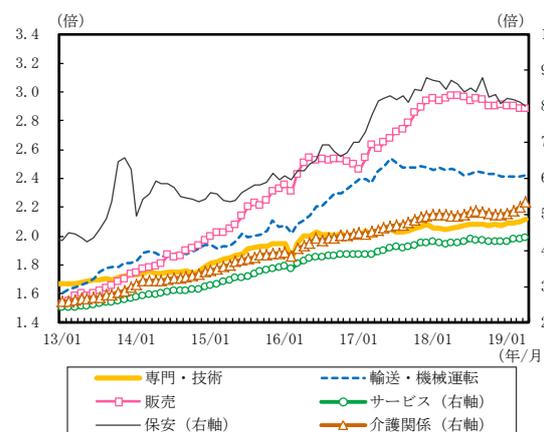
職業別有効求人倍率（一般労働者）



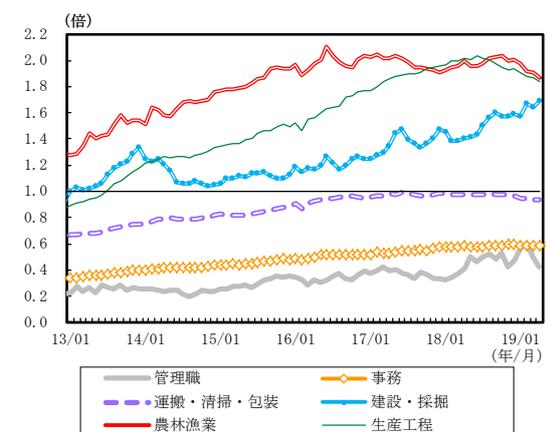
職業別有効求人倍率（常用パート）



職業別有効求人倍率（常用パート）



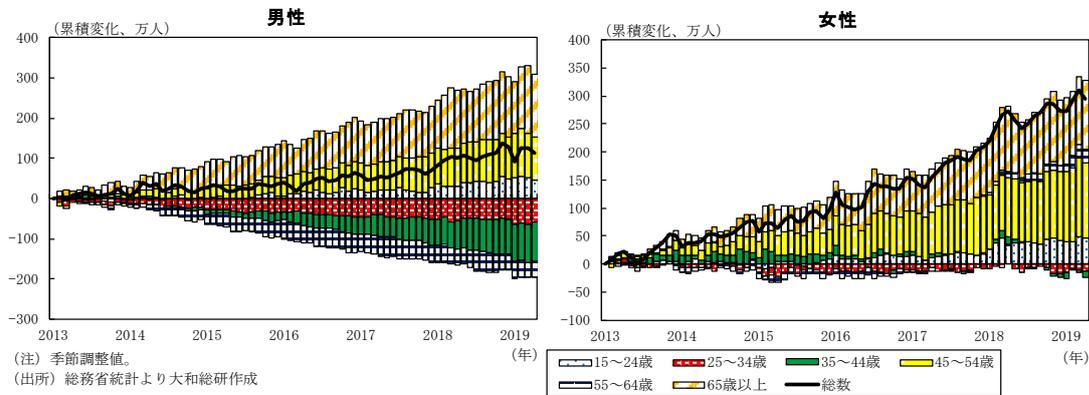
職業別有効求人倍率（常用パート）



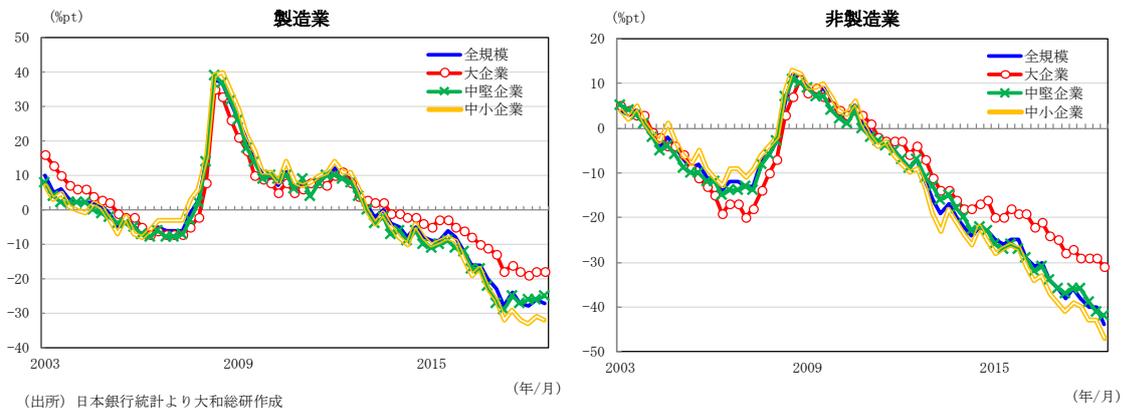
(注) 季節調整は大和総研。
専門・技術は「専門的・技術的職業」、事務は「事務的職業」、販売は「販売的職業」、サービスは「サービスの職業」、保安は「保安の職業」、農林漁業は「農林漁業の職業」、生産工程は「生産工程の職業」、輸送・機械運転は「輸送・機械運転の職業」、建設・採掘は「建設・採掘の職業」、運搬・清掃・包装は「運搬・清掃・包装等の職業」、管理職は「管理的職業」。介護関係は、「福祉施設指導専門員」「その他の社会福祉の専門的職業」「家政婦(夫)、家事手伝い」「介護サービスの職業」の合計。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

雇用概況④

年齢階級別就業者数



日銀短観 雇用人員判断DI



春季生活闘争

